

指導行政のポイント

“学力調査”実施の枠組み

菱村 幸彦

文部科学省の専門家会議は、4月20日、「全国的な学力調査の具体的な実施方法等について（報告）」（以下「最終報告」）をまとめた。第1回の学力調査は、来年4月24日に実施される予定だ。

なぜ、悉皆調査が必要なのか

最終報告で注目されるのは、次の3点である。

第1は、悉皆調査の是非である。全国的な学力の実態把握が喫緊の課題となっている今日、全国学力調査の実施自体に反対する人はいない。しかし、学力の実態把握なら、悉皆調査でなくても、サンプリング調査で十分だという意見は根強い。専門家会議でも「悉皆調査にすると、学校間に過度な競争や序列化が起こる懸念がある」という意見が出ている。

最終報告は、悉皆調査とした。その理由として、義務教育の機会均等や一定以上の教育水準が各地域において確保されているかどうかをきめ細かく把握する必要があること、教育委員会や学校が全国的な状況との関係における学力状況を把握し、指導の改善につなげる機会を提供すること、各学校が具体的な指標に基づいて適切な学校評価を行うことができること、などを挙げている。

じつは、もう一つの理由が考えられる。それは「競争意識の涵養」である。平成16年、中山成彬文相が義務教育改革案「甦れ、日本！」を公表した際、「競い合い、切磋琢磨する意識を涵養する」ため、全国学力調査を実施すると述べた。中教審答申（平成17年）は、「学習意欲の向上に向けた動機付け」という言葉でこれをフォローしたが、最終報告は、悉皆調査の理由としては、取り上げていない。悉皆調査が過度な競争を招くおそれがあるという批判を意識したからであろう。

第2は、実施教科の種類である。最終報告は、実施科目を小学校6学年の国語と算数、中学校3学年

の国語と数学に限定している。

都道府県教育長協議会は、都道府県では、独自の学力調査で国語、算数（数学）だけでなく、社会、理科、英語を実施教科としているところが多いので、2教科に限定すると、全国学力調査との代替を考えるうえで問題がある、国語と算数（数学）の2教科のみで実施されると、学校運営の重点が2教科に偏り、学校全体としての学習指導の充実・改善が難しくなるなどの懸念を表明している。

この指摘はもっともである。最終報告は、「まずは、小学校の国語・算数、中学校の国語・数学とする」としており、将来のあり方には含みをもたせている。実施教科の拡大は今後の課題となろう。

市町村・学校の公表は独自に判断

第3は、公表の仕方である。最終報告は、国が公表する調査結果は、「基本的に都道府県単位の状況とする」とし、区市町村別や学校別の成績発表は行わないとしている。これは、市区町村間や学校間の過当競争の激化と学校の序列化を防ぐためである。

ただ、市区町村や学校が地域や保護者に対する説明責任を果たすため、自己の結果を公表することは、序列化や過度な競争をあらわないよう工夫することを前提に、各自の判断に委ねることとしている。

これに関連して、もう一つ問題がある。それは情報公開である。最終報告は、情報公開の請求があっても、「行政機関が保有する情報の公開に関する法律」5条6号の規定を根拠として、不開示情報として扱うとしている。しかし、国レベルで不開示の扱いとしても、調査結果を返却された市区町村や学校レベルで、情報公開条例に基づいて開示請求が出された場合、不開示にできるかどうか。条例の決め方にもよるが、若干疑問は残る。

（ひしむら・ゆきひこ＝（財）学習ソフトウェア情報研究所・理事長）

●3月27日刊！● 長谷川元洋【編】安保和幸【法律監修】A5判240頁2310円 教育開発研究所・刊

『どう対処する！校長・教頭のための個人情報保護対策』

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）